

都市ガスの需給対策に関する議論の整理の骨子（案）

1. 現状

- 都市ガス事業者は、安定供給の観点から、LNG調達の長期契約比率を高くするとともに、原料途絶リスクや需要増加リスクを想定した在庫を確保。自社のLNG調達に支障が生じた場合には、スポット調達や他の長期契約からの調達増量、配船調整等による代替調達を実施。
- LNG受入基地の容量・ガス製造能力の面から都市ガスの供給力に問題なし
- ガス事業者の取組により、これまでも、足下も都市ガスの需要ひっ迫なし。

2. 検討の位置づけ

- 2020年代半ば頃の世界のLNG供給余力について厳しい見方があった中で、ロシアのウクライナ侵攻を契機に、欧州がロシア産天然ガスからの移行計画を発表。足下、ロシアから欧州への天然ガス供給量の減少もあり、欧州はLNGの調達を増加。欧州のLNG調達増の傾向は中期的に継続の見込み。その結果、世界のLNG需給はタイトになり、スポット価格も歴史的な高水準。
- 当面、世界のLNG供給余力はタイトと予想。国際的なLNG供給の構造的変化を踏まえて、いずれかの国又はプロジェクトからのLNG調達に大規模かつ中期的な支障が生じる特別な状況に備えた、供給対策の強化と需要対策の準備が必要。

3. 供給対策

- 必要なLNGを確保することができれば都市ガスの需給ひっ迫といった事態は生じないため、需要対策の前に、供給対策を最大限講じることが重要。

(1) LNGの調達と事業者間の融通

【※本日の議論を踏まえて記載ぶりを検討】

(2) 調達に対する国の支援等

- 国は、LNG調達のための産ガス国への働きかけや、スポットLNG調達による国内影響に注意し必要な金融支援や需要家支援等に取り組むことが重要。

(3) ガス事業者による事前の準備

- 都市ガス事業者は、代替調達や他の事業者からの融通が円滑に実施できるよう、事前の相談・協議・課題の洗い出し等の事前準備を講じることが重要。

- ガス業界団体には、各社がケースに応じて最良の選択が迅速に行えるよう、供給対策に関して「万が一の備えとして予め整理しておくことが望ましい事項」について業界ガイドラインを作成することを期待。

4. 需要対策

(1) 都市ガス事業者側の取組

① 経済DR・経済インセンティブの活用

【※本日の議論を踏まえて記載ぶりを検討】

② 供給側でとり得る対策の追求

- 需要家の特別の対応や負担等を必要としない、供給側による対策によるLNG使用削減の可能性を検討することが重要。

(2) 代替エネルギー等の活用

- 需要家によっては別のエネルギーや手段への代替が難しい場合あり。これまで二酸化炭素排出削減の観点から天然ガスへの燃料転換を進めてきたことから、再生可能エネルギーやカーボンニュートラルな燃料等の代替利用が望ましいが、足下で発生し得る万が一の事態には、一時的な化石燃料の代替利用も想定した、省エネルギーの取組を併せて実施することも重要。

- 石油等に比べ、二酸化炭素の排出が相対的に小さいLPガスについては、需要家だけでなく、供給側における利用可能性も含めて検討が重要。

(3) 都市ガス使用の節約の要請

- 特定の供給エリアにおいて都市ガス需要量に見合った供給量を確保できない場合には、当該エリアの都市ガス供給停止を防ぐため、都市ガス需要家に節約を要請することも必要。

① 節約要請の対象範囲

- 供給エリアの需要全体に対し必要な量のガス供給が見込めない場合、供給エリア内の全ての都市ガス需要家への供給が停止する。このため、都市ガス使用の節約は、同一供給エリア内の全ての都市ガス需要家に要請することが適当。

② 要請する場合の留意点

- LNGをガスの原料としないLPガス等の需要家は節約の必要がないことや、kWの抑制（ピークシフト）を求める節電とは違い使用量の削減が求められることについて、適切に需要家等に伝わるよう留意する必要あり。

③ 需給ひっ迫に関する情報提供

【※本日の議論を踏まえて記載ぶりを検討】

④ 節約の手段・アイデア等の情報提供

- 都市ガスの使用節約は需要家に馴染みが薄いため、国やガス業界、ガス事業者がwebサイトで節約のアイデア・手法について情報発信するとともに、ガス事業者は更なる節約事例の充実を図ることが重要。

(4) 個別の需要抑制の取組

【※本日の議論を踏まえて記載ぶりを検討】

(5) 事業継続計画の準備

- 都市ガスについても、電気と同様に、BCPの備えが重要。

(6) 特定の用途の使用抑制

- 需要家や使用量に関わらず抑制を求めることが適当と言える用途を見いだしづらいため、特定の用途の使用抑制は求めないことが適当。

5. 中期的課題

(1) 需給ひっ迫に備えた調達・在庫等のあり方の検討

- 都市ガス用LNGについて、共同調達を含む調達のあり方や在庫のあり方、需要側での柔軟な調整を可能とする仕組み等について今後検討を行う。

(2) 合成メタン・バイオガス・水素等の導入促進

- カーボンニュートラルという目標に加えて、エネルギーの安定供給の観点からもLNG代替ガスの導入を推進する。

(3) 省エネルギー等の推進

- LNG使用量を減らすための熱エネルギーの有効利用や省エネルギーの取組を推進するとともに、ガス事業者において、省エネルギーとなるガス機器や、需要家が簡単に省エネルギーに取り組める「省エネモード」のあるガス機器の開発・情報発信・普及を推進する。

(4) 小売競争政策等への需給対策の視点の反映

- 今後の小売競争の活性化政策や都市ガス供給ネットワーク政策について、需給対策の観点も踏まえて検討を行う。